

各構成団体における令和6年度事業実績

参考資料 1

【令和6年度のいわてで働こう推進協議会の取組方針】
○ 県内定着
（1）県内就職率の向上 （2）キャリア形成の促進
○ U・Iターン
（3）Uターン（県外進学者・就職者向け）の取組の促進 （4）Iターン（県外出身者向け）の取組の促進
○ 雇用労働環境
（5）働き方改革の推進 （6）処遇改善の推進 （7）職場定着の促進
○ 起業・事業承継
（8）起業・創業支援の強化 （9）事業承継の促進

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手労働局	1	3-(6)	「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画」に基づき、関係団体と連携のもとハローワークにおける就職氷河期世代の積極採用、正社員化の連携醸成、各支援策の周知を強化。	就職氷河期世代求職者の正社員就職、正社員転換の促進	正社員就職件数 1,000人	○正社員就職件数1,324人 （令和7年2月現在） 進捗率132.4％で目標を達成できた。
	2	1-(1)	新規学卒者の職業意識向上が期待できる支援と企業の人材育成と雇用管理改善の取組を支援する。	新規学校卒業者の3年以内離職率の改善	（参考値）岩手県の令和2年3月卒就職者の3年以内離職率 ○大学 33.5% ○短大等 34.5% ○高校 36.8%	○岩手県の令和3年3月卒就職者の3年以内離職率 ・大学 36.1%（33.5%） ・短大等 40.1%（34.5%） ・高校 38.9%（36.8%） ※（ ）は令和2年3月卒の離職率 ○キャリア形成支援として早期離職の防止を行う取組みを実施 ①就職ガイダンス（中学生・高校生対象） 2,758名 ②講習会等（高校生対象及び若年者対象） 2,450人 ③人材確保支援 51社 56人 ④職場定着に関する支援 108社147人 ○優良企業周知のためのユースエール認定PR冊子発行（令和7年3月完成） ○令和7年3月新規高等学校卒業予定者 就職内定者数 2,032人（令和7年2月末現在）
	3	1-(2)	希望する仕事に就くための必要な職業能力の習得を図るため、職業訓練の受講を促進させる。	訓練コースの受講充足率	各訓練コースの受講充足率 ○求職者支援訓練62.5%以上 ○委託訓練81.6%以上 ○施設内訓練71.5%以上	各訓練コースの受講充足率 （令和7年3月末現在） ○求職者支援訓練71.4% ○委託訓練75.8% ○施設内訓練78.7%

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手労働局	4	3-(6)	デジタルなど成長分野への労働移動の円滑化や人材育成の強化等のため、人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスクینگ支援コース）の活用を促進する。	人材開発助成金（人への投資促進コース・事業展開等リスクینگ支援コース）の利用促進。		○周知・利用促進のための事業所訪問件数：796件 ○計画届受理件数：116件／計画対象者2,144人（人への投資促進コース：22件／計画対象者数1,599人、事業展開等リスクینگ支援コース：94件／計画対象者数545人）※数値は令和7年3月末現在
	5	3-(6)	同一労働同一賃金の遵守の徹底による雇用形態に関わらない公正な待遇の履行確保 ・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保 ・岩手働き方改革推進支援センターによるきめ細かな支援	・パートタイム・有期雇用労働法の周知啓発の実施 ・業務改善助成金の利用促進 ・働き方センター事業の周知活用		・パートタイム・有期雇用労働法の履行確保について、企業への訪問指導等を通じて、同一労働同一賃金の遵守について経営者に対応を求め等々の取組を行った。 ・業務改善助成金は、経営団体の会合や各種セミナー等で周知を行うほか、広報誌への掲載、事業場へDMを発送するなどの周知を行うことにより、申請件数は令和6年度で、交付申請件数316件（前年より18件増）となっている。 ・岩手働き方改革推進支援センター事業については、経営団体の会合や各種セミナー等で周知を行うほか、事業場へDMを発送するなどにより中小企業・小規模事業者に対する支援を行っている。令和6年度の相談受理556件、セミナー開催48件、訪問コンサルティング実施505件。
	6	3-(6)	・フリーランスの就業環境の整備	・フリーランス・事業者間取引適正化等法の周知啓発の実施		フリーランス・事業者間取引適正化等法について、各団体が主催する総会、各種研修会での説明や広報誌への掲載等、あらゆる機会を捉え、周知啓発を行った。
	7	3-(6)	・女性の職業生活における活躍を迅速かつ重点的に推進 ・301人以上企業での男女の賃金の差異に係る情報公表義務化の、着実な履行確保及びより一層の女性の活躍推進に向けた取組促進	・えるぼし認定企業の取得促進 ・301人以上事業主の「男女の賃金の差異」情報公表の着実な履行確保	・301人以上の事業主からの男女の賃金差異に係る情報公表を100％確保する。	・えるぼし認定 新規3件（累計34件） ・男女の賃金差異に係る情報公表について、301人以上の事業主に対して個別の働きかけを行い、令和7年3月末までに情報公表率100％を達成した。
	8	3-(5)	・育児・介護休業法の履行確保等、男女とも仕事と育児が両立できる職場環境の整備や次世代育成支援対策を推進 ・令和5年4月施行の1,001人以上企業を対象とした育児休業等取得状況の公表義務化の着実な履行確保	・育児・介護休業法の周知 ・くるみん認定企業の取得促進 ・1,001人以上企業の育児休業等取得状況の公表義務化の周知	・1,001人以上企業からの育児休業等取得情報の公表を100％確保する。	・くるみん認定 新規3件（累計57件） ・育児休業等取得情報の公表について、1,001人以上企業に対して個別に働きかけを行い、令和7年3月末までに情報公表率100％を達成した。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手労働局	9	3-(5)	生産性を高めながら労働時間の縮減等働き方改革に取り組む中小企業への支援	・働き方改革推進支援助成金の利用促進		岩手働き方改革推進支援センターや労働局主催のオンラインセミナー、経営団体など各種関係団体の会合等において周知を行うことにより利用促進を図っている。 働き方改革推進支援助成金交付申請件数（令和6年度） ①業種別課題対応コース 10件 ②労働時間短縮・年休促進支援コース 22件 ③勤務間インターバル導入コース 1件 ④団体推進コース 9件
東北経済産業局	10	1-(1)	令和6年度「東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（人材確保等総合支援事業）」（株式会社パソナ東北創生に委託。） 東北6県の中小企業・小規模事業者を対象に人材確保に関わるセミナーや専門家派遣、マッチング支援とともに経営支援機関への人材支援力向上のためのワークショップを実施。	①セミナー回数 ②ワークショップ回数 ③実践型伴走支援回数 ④マッチング支援回数	①4回 ②東北6県各1か所以上 ③18社以上（東北6県）／1社1～3回程度 ④2回以上	①4回 ②東北6県各1か所 ③18社（東北6県）／1社1～3回 ④2回
	11	2-(3)				
	12	3-(7)				
	13	1-(1)	令和6年度東北経済産業局における地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業（水産加工業等人材確保支援事業）（一般社団法人フィッシャーマン・ジャパンを採択。） 主に東日本大震災被災地域の水産加工業及び関連産業に対して、単に人手不足を解消するのではなく、経営力強化のための中核人材確保を支援。	①参加企業の満足度 ②マッチングの内定率	①90%もしくは70%以上（実施イベントにより異なる） ②20%以上	①100% ②30%
	14	2-(3)				
	15	4-(8)	産業競争力強化法に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が創業支援等事業者と連携して策定する「創業支援等事業計画」を認定。	計画策定数	19件（26／33市町村で策定） （令和6年6月25日時点）	19件（27／33市町村で策定） （令和6年12月25日時点）
岩手県協会等学校	16	4-(9)	中小企業の経営者の高齢化や後継者不在の課題に対応するため事業承継・引継ぎ支援センター（盛岡商工会議所内に設置）による相談業務等。	相談件数	218件（令和5年度実績）	集計中（例年10月公表）
	17	1-(1)	高卒時点での就職希望者全員が希望を達成するように取り組むと共に、早期離職防止に資するよう一人ひとりに適したきめ細やかな進路指導を展開する。	令和7年3月卒業予定者における就職希望者への内定支援	県全体就職内定率99%以上	就職内定率（全・定） 99.6%（岩手県教育委員会）
	18	1-(1)	企業情報や求人情報の収集・提供と職場開拓のため、就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターとの綿密な連携を図る。	就業支援員及び県内就業・キャリア教育コーディネーターによるキャリア教育支援の拡充		キャリア教育を的確に推進する上で就業支援員等との連携が、大きな力となった。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手県高等学校校長協会	19	2-(3)	普通高校におけるキャリア教育推進のための情報提供を積極的に行う。（県高等学校教育研究会進路指導部会就職専門部）	普通高校における地元企業等との連携事業の実施（インターンシップを含む）	実施率90%以上	令和6年度実績については現在調査中である。令和5年度の実施率は県公立高校全体で87.3%である。進路に応じたインターンシップや高校魅力化の取組の中で地元企業等との連携を図る普通高校は増加傾向にある。
	20	1-(1)	高卒で就職を希望する生徒の県内就職を促進するために、県内他部局と連携した事業を積極的に活用する。	(1)新卒者の県内就職率の向上 (2)「未来のワタシゴト探究会議」への参加推進 (3)県内産業・企業の理解促進イベントの周知並びに参加要請	(1)県内就職率84.5%（いわて県民計画目標値） (2)(3)主催者の目標値とする	令和7年3月末現在70.6%であり、去年同期より0.5ポイント上昇している。 「未来のワタシゴト探究会議」へ500名超の生徒が参加するなど、促進事業には各学校とも積極的に参加している。
	21	1-(2)	校長協会のネットワークを活用し、各校が取り組むキャリア教育の実践例や地域との連携事例の収集と共有を図り、各校のキャリア教育に資する。	校長協会就職対策委員会による情報収集と分析	年間2回以上の開催	第1回7月2日（火） プロロジスパーク盛岡視察 佐川急便（株）岩手営業所視察 第2回11月5日（火） 和同産業課部式会社視察 株式会社ソガワ視察 情報交換や企業視察等、有意義な会議であった。
	22	2-(3)	県外へ進学・就職する卒業生に、岩手の魅力や地元企業を知る企画等の情報を提供しUターンを促進する。	校長協会各種会議への資料提示と他部局との連携	年間3回以上の資料提供	校長協会の会議時（年3回）には就職専門委員会からの情報を提示し周知している。Uターン促進については県の関係機関と連携して進めた。
岩手県私学協会	23	1-(1)	ジョブカフェいわて等が開催する勉強会（例：高校生の就職支援を考える勉強会）やイベントに対して後援	後援回数	年2回	実績なし （ジョブカフェいわて等が開催する勉強会やイベントの各校への情報周知を図った。）
	24	1-(1)	各私立高等学校においてはそれぞれの学校法人の考え方、方針に基づき、キャリア教育を推進するとともに、就職支援相談員の配置、生徒の企業訪問、体験実習、就職ガイダンスの開催など、生徒の進路（就職）希望に応じた取組みを行っており、これらの取組みを通じて県内就職の割合が高まることが期待される。	県内就職率の向上	各私立高等学校の就職率100% （私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）	（私立高等学校12校の県内就職率等については、（公社）岩手県私学振興会が学事振興課から調査を受託し県に報告している。）
岩手大学	25	1-(2)	低年次学生を対象としたキャリア形成事業の実施を継続する。	入学後早い段階で、自身の将来設計に取り組む必要性を意識付ける。		キャリア形成支援に係るガイダンス（2回実施、計110人参加）や正課授業（前/後期各1授業科目）開設（計335人履修）
	26	1-(2)	インターンシップに関するガイダンスを継続して実施する。	学生のインターンシップへの参加を促す。		インターンシップガイダンス（17回実施、632人参加）、キャリアフェアを年度中に3回開催 （6月:延べ1,544人参加,11月:延べ1,266人参加,2月:延べ932人参加）

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手大学	27	1-(2)	正課教育と地域社会を実践の場とした正課外教育をシームレスに連動させた全学対象共修プログラム「イーハトーヴ協創コース」を今年度から新たに開講する。	当該コースにおいて、地域社会との協創により、実践力や自律的なキャリア形成能力を育成するための新たな科目やプログラムを複数開設する。		イーハトーヴ協創コース関連科目を新たに11科目開講（計564人履修）、提携講義（企業等との協働による授業科目）を3件開講（計126人履修）、コワーキングスペース「TOVLAB」を開設
	28	1-(1)	県内事業所を対象とした企業説明会等の実施を継続する。	学生に対し県内の事業所認知度向上を図る。		県内6事業所の人事担当者を招いてのトークセッション（2回実施,計24人参加）や県内事業所を含むキャリアフェア（3回,6月:延べ1,544人参加,11月:延べ1,266人参加,2月:延べ932人参加）を実施
岩手県立大学	29	1-(1)	関係機関と連携した合同企業等説明会や業界セミナーの開催、インターンシップの参加促進等、県内就職に向けた効果的な取組を行い、県内定着の促進を図る。	県内就職率の増加	県内就職率（全学）：51.5% （第2期アクションプラン、第四期中期計画目標値） 県内出身者の県内就職率（全学）：65% （第四期中期計画目標値）	・県内就職率（全学）：46.6% ・県内出身者の県内就職率（全学）：59.9% ・令和6年11月9日、10日に合同企業等セミナー「県大ミーツカンパニー」を開催。151事業所が参加（うち県内に本社又は支社等がある事業所122）、申込学生が380名、ブース訪問延べ人数は1,702名であった。 ・令和7年3月2日、3日、4日に合同企業等説明会を開催。175事業所が参加（うち県内に本社又は支社等がある事業所146）、申込学生が231名、ブース訪問延べ人数は1,252名であった。 ・令和6年5月29日、6月5日、12日に業界研究セミナー「オシゴト展覧会」を開催。県内企業を中心に12社が出展、約70名の学生が参加した。 ・「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」等、自治体や商工団体、医療・福祉機関等との連携をしながら、県内企業等の情報の把握に努めるとともに、学生に対して適切な情報を提供するよう取り組んでいる。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手県立大学	30	1-(2)	キャリア教育やインターンシップ等を通して社会情勢に応じた学生の就業力の育成を図るとともに、キャリア教育等の更なる充実を図る。 (1) 岩手県大学間連携インターンシップの企画、実施。ガイダンスやホームページ等を通じた学生への周知、参加促進。 (2) キャリア教育科目の更新・見直し。	低学年次からの就業力の涵養		・インターンシップガイダンスを実施し、学生のインターンシップへの参加を促進した。 ・本学が幹事校である「インターンシップin岩手」の学生の参加状況は以下の通り。 夏季：79事業所に学生105名が参加。 春季：2事業所に学生2名が参加。 ・その他に県内事業所等が単独で実施するインターンシップ情報を学生に向けて随時発信し、参加を促進した。 ・各期ごとに実施している授業に関する学生調査の結果等を踏まえ、キャリア教育科目の点検・評価・見直しを行った。
岩手保健医療大学	31	1-(1)	学生に対し、病院実習や就職活動に向けたキャリアガイダンス・病院説明会等を実施し、就職率100%を目指す。	医療職者としての涵養、就職率の向上を図る	就職率100%	●各学年の適切な時期に<u>計6回のキャリアガイダンスを実施</u>し多くの学生が参加した。病院説明会や一部のキャリアガイダンスが希望者少数のため中止となり、学生のニーズに合った企画力が課題である。 ●<u>就職率100%を達成</u>することができた。
	32	1-(2)				
	33	1-(1)	学生に対し、県内病院や保健師に係る各自治体へのインターンシップ参加を呼びかける。また、県内求人情報や合同説明会を学生に適宜周知する。	岩手県内就職者の推進	県内就職率60%以上	●最終的な <u>県内就職率は30%</u> となった。
富士大学	34	1-(1)	・岩手県出身学生の県内就職の促進のため、インターンシップ参加支援、県内企業との説明会支援強化を図る。また、低学年からの公務員希望者への試験対策の強化を図る。	・岩手県出身学生の県内就職率の向上		令和7年3月末時点での岩手県内就職者が46名（昨年度同時期44名）、岩手県内の就職割合25.3%（昨年度23.0%）と実績は向上した。岩手県出身者の県内就職率は70%（昨年度54.2%）と向上した。
	35	1-(2)	・全員履修科目「キャリア形成論Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の実施とキャリア支援課事業との連携。ミスマッチの解消のため3年次以降のインターンシップ参加率を向上させる。スポーツ学生への就職ガイダンスをキャリア支援課事業として推進する。	4年間を通じて、自己分析の徹底及びキャリアデザイン形成。インターンシップへの参加促進。就職活動実践力の醸成。		令和7年度3月末時点で、卒業生188名中、大学院進学3名と家業（農業）従事などの3名を除く就職希望者182名中182名が就職内定（就職内定率100%）となった。

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
盛岡大学	36	1-(1)	就職希望者の早期内定獲得について 就職希望者の早期内定獲得支援として、就職未内定者を早期に見つけ出し、就職未内定にかかる個々の原因を究明し対策を確立する。教職協働に加え他部署との連携を図り、「待ち」よりも「攻め」の姿勢による就職活動支援を目指す。	就職相談等の充実を図り、就職率の向上を目指す。	就職率100%	盛岡大学25卒の就職率は次のとおり。文学部 英語文化学科100%、文学部日本文学科 96.2%、文学部社会文化学科100%、文学部児童教育学科99.1%、文学部全体98.9%、栄養科学部100%、大学全体99.1%。同短大部は100%であった。以上のように数値的目標は未達となった。なお、岩手県内への就職率は盛岡大学59.9%、同短大部73.4%であった。 就職希望者早期内定獲得支援として就職未内定者早期見つけ出しのため、進路状況調査を大学は卒論担当教員、短大部はクラス担任教員に協力を仰ぎ、数度にわたって実施した。教員にも同調査の実施は慣例として認識されつつあり、ある一定の成果があったと思われ、継続していきたい。 就職相談等については、令和6年度相談件数が全体で前年度比約40%以上の増加を見せ、件数としては充実を見せた。
		1-(2)				
	37	1-(2)	就職活動困難学生に対するサポートについて 低学年から職業意識の醸成を図り、時期の到来とともに自主的能動的就職活動を行うことができる学生の育成のため、当該学年に見合った就職活動支援講座を開講し、もって就職活動の動きが遅い学生0を目指す。	キャリアサポートプログラムの内容を再検討するとともに、就職ガイダンス等への参加学生の増員を最重要課題として取り組む。		事業所等の選考早期化への対応は万全とは言えず、25卒就職活動では情報収集の部分で個々の学生の力量に頼る形となってしまった。選考早期化の流れは止まらず、今後は就職活動支援講座等の内容そのものもさることながら、内容と対象学年の取り合わせが最も重要となってくると思われる。講座参加学生の増員と併せ注力していきたい。
	38	1-(1)	インターンシップ参加支援について インターンシップ本来の意義である、高い職業意識及び自主性・独創性ある人材の育成という原点に立返り、その旨を学生に伝え、就業体験を通じ卒業後の進路に思いを馳せることにより、自己理解並びに職業理解を進展させ、合理的かつ円滑な就職活動につなげる。	インターンシップ参加支援を実施しつつ、単位制の担当教員、評価基準等について検討を行う。		今やインターンシップは、当初の意義を飛び越え就職活動の一環と言っても言い過ぎではない。このことを踏まえ、さらに学生にインターンシップへの参加を促し、体験できる学生を増やしたい。因みに今年度のインターンシップ科目履修者数は、前年度比約20%の増加を見た。
		1-(2)				
	39	1-(1)	公務員志望学生に対する就職活動について 支援体制を整備するため公務員志望の学生に向け、公務員試験対策講座等を対面により開講する。受講後受講者に対しアンケートを施し、結果を基に講座等のさらなる充実を図る。	公務員志望学生の就職活動支援体制を整備するため、公務員試験対策講座等受講者の就職活動及び進路状況について追跡し、達成度合いを調査する。		取組目標に掲げた「公務員試験対策講座等受講者の就活及び進路状況について追跡し、達成度合いを調査する」については、はっきりした相関的關係は見出せなかった。 企業等の早期選考のうねりの中、先行して得た内定先に内定承諾し、公務員採用試験に挑戦しない学生が多かったように感じた。
		1-(2)				

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
盛岡大学	40	1-(1)	合同企業説明会・学内企業説明会について 本学主催の合同企業説明会において、岩手県内を中心とした優良企業でありながら学生と出会いにくい企業も招聘し、学生との出会いを助成しマッチングに進展させる。開催時期については、時代の潮流に鑑み見直しを行い、より効果的な時期を選定する。	学内企業説明会について、告知チラシの内容を工夫し対面による説明会の貴重さ及び説明会に参加することの重要性等を学生に伝える。		事業所等の選考早期化への対応として、従前3月に行っていた合同企業説明会の開催時期を1月末に前倒した。加えて、低学年に対するキャリアデザインの支援を企画し、参加対象を広げ学年を不問とすることとした。
修紅短期大学	41	1-(1)	(1)ジョブカフェ関とハローワーク関の訪問依頼 (2)「就職の手引き」の作成、配布 (3)進路個票の取りまとめ	学生一人ひとりの適正を尊重し進路決定のサポートを行う	50人 結果：1年24人、2年33人	(1)24回・33人 (2)1回・24人 (3)1回・24人
	42	1-(1)	(1)ジョブカフェ関とハローワークによる講話 (2)専門職講師による講話 (3)労働基準監督署による講話 (4)社労士による講話 (5)OJOB懇談会	ガイダンスを通し、在学中の勉学生活、就職活動、職業及び勤労観を育成する	50人 結果：1年24人、2年33人	(1)24回 (2)1年生5回・2年生2回 (3)1回・33人 (4)0回 (5)1回・24人
	43	3-(7)	(1)卒業生が就職した事業所への卒業生評価アンケートの実施 (2)卒業生に対する母校評価アンケートの実施	学習成果に対する評価を知り、質を高めるために取り組むべきことを検討する	50人 結果：30人	(1)1回・25事業所 (2)1回・30人
一関工業高等専門学校	44	1-(1)	新卒者向けの地域企業就職ガイダンスの実施	高専学生参加者数	320人	(10/19) 参加企業：44社 参加学生：約300人(3・4・専1年生)
	45	1-(1)	新卒者向けの地域企業インターンシップの参加	高専学生参加者数	30人	岩手県内44人(本科・専攻科)
	46	1-(1)	低学年(2, 3年生)を中心とした地域企業見学会の実施	高専学生参加者数	320人	2年生142名：一関市主催地域企業見学会にて8社見学(11/6-8) 3年生161名：合宿研修中に地域企業14社見学(11/6-8)
	47	4-(8)	学生向けスタートアップ支援セミナー、各種情報提供の実施	高専学生参加者数	180人	起業家人材育成塾 4人、ふるさとヒーローズ40人、その他スタートアップ関連イベント参加延べ約20名
各種岩手県校専連修合学校	48	1-(1)	県内企業、事業所等と連携して演習、実習等を実施	実施する会員校の増加		
PTA連合会 岩手県高等学校	49	2-(3)	東北地区高P連進路対策委員会(2回)に参加し、意見交換・情報収集を行い、リーフレットを発行し情報発信をする。 岩手県高P連進路対策委員会を3回開催し、講演会等を行い情報発信をする。	リーフレット発行回数 リーフレット配付校数 講演会参加人数	1回 64校 30名	リーフレット発行回数：1回 リーフレット配付校数：64校 講演会参加人数：15名
	50	3-(5)	「岩手県教職員働き方改革プラン」策定・推進会議の構成員として、教職員の働き方改革に貢献するとともに、広報紙「ポローニア」に情報を掲載したり各種研修会において担当者から話をしてもらい、会員に周知する。	広報紙掲載回数 広報紙発行部数 研修会参加者数	1回 23,000部 60名	広報紙掲載回数：1回 広報紙発行部数：22,500部 研修会参加者数：2回121名

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手県 議所連合会	51	4-(8)	起業家育成事業 盛岡商工会議所創業スクール	創業の促進と将来的な雇用創出の拡大	受講者30名 (うち3名の創業)	受講者29名 (うち7名の創業)
	52	1-(1)	県内大学生等定着推進事業 県内企業の人材育成ニーズおよび大学等の県内就職に対する課題等を把握し、県内での就職者の定着に必要な取組の検討に資する。	県内企業と大学生高等教育機関、就職担当者との情報交換会の実施	参加者数 ・県内企業 70社 ・高等教育機関 7機関	参加者数 ・県内企業 盛岡開催82社、一関開催38社 計のべ120社 ・高等教育機関 9機関
岩手県 商工会連合会	53	3-(5)	長時間労働の是正、同一労働同一賃金、賃金引上げ分の価格転嫁対策、テレワーク、育児・介護との両立等、働き方改革を推進するため、中小企業への専門家による指導を実施する。	R.4.1～R6.9.30までの実績 ・指導件数 2件	・指導件数 12件	・指導件数 45件
	54	3-(6)	事業環境の変化に対応したビジネスモデルの転換や再構築、デジタル化の推進支援により事業者の経営力強化を図り、「中小・小規模事業者の魅力創出、従業員の処遇改善」に取り組む。	R.4.1～R6.9.30までの実績 ・経営革新計画策定支援 35件 ・ものづくり、IT導入補助金の申請支援-件、各指導員1件	・経営革新計画策定支援件数 50件 ・IT導入補助金支援合計件数 47件	・経営革新計画策定支援件数 70件 ・IT導入補助金、ものづくり補助金申請支援計4件
	55	4-(9)	各商工会と連携し創業、事業承継に関する情報提供するとともに、各種支援施策等の活用支援により、「起業・創業支援の強化」に取り組む。	R.4.1～R6.9.30までの実績 ・事業承継計画策定支援 13件 ・(県)事業承継補助金申請 5件 ・(国)事業承継補助金申請 1件	・承継診断 470件 ・支援件数 47件 ・申請件数(国・県の合計) 20件	・事業承継診断 477件 ・事業承継計画の策定支援件数 50件 ・申請件数(国・県の合計) 8件
岩手県 中小企業 団体中央会	56	1-(1)	＜岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業＞ ①求職者向け求人WEBサイト自動相談対応AI導入 ②求人企業等の魅力発信のためのガイドブック作成 ③県内の大学等での企業と学生の交流会の開催 ④高度外国人材（留学生）と中小企業との交流会の開催	①WEBマッチングシステム利用者の増加 ②求人企業の魅力発信（優良企業） ③交流会の開催 ④交流会の開催	①10名以上 ②21社掲載 ③交流会1回 参加企業4社、参加学生100人 ④交流会1回 参加企業10社、留学生等50人	①実施無し ②ガイドブック作成22社掲載 4000部発行 ③交流会1回（参加企業5社、参加学生約100人） ④交流会1回（参加企業4社、参加留学生14人）
	57	3-(5)	＜岩手労働局・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）申請予定事業＞ ①セミナーの開催 長時間労働の是正や働き方改革の推進、賃上げできる企業に変わるための人材経営戦略の見直し等に関するセミナーの開催 ②巡回指導、相談窓口の設置等の事業（伴走型支援） 人材の確保・育成・定着に課題を抱える中小企業等の相談窓口を設置し、改善事業推進員を中心に相談対応にあたるとともに、中小企業診断士、社会保険労務士、キャリアコンサルタント、人事コンサルタント等の専門家派遣を行い、複数回にわたる伴走型支援により中小企業等の人材に関する課題解決を通じて低賃金解消と長時間労働の是正による魅力向上を支援する。	①開催回数・参加企業数 ②支援企業数・支援回数	①6回180社（1回あたり30社） ②10社（支援40回）	①6回175社218人（1回あたり29社／36人） ②6社（支援15回）

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
営 岩 者 手 協 県 会 経	58	3-(7)	○雇用動向調査を継続して実施。（9月調査、12月まとめ） ○調査内容は、採用計画、職場定着のために実施している施策及び働き方改革の取組状況等。 ○調査結果は会員企業へ還元し、取組の充実を図る。	令和6年12月に会員企業へ調査結果を還元する。	令和6年12月に会員企業へ調査結果を還元。	令和6年12月に会員企業へ調査結果を還元した。
済 岩 会 同 手 友 経	59	3-(5)	例会や委員会などでゲストを招いた講演会や事例研修を開催			4月例会講演でいわて女性活躍エクゼクティブアドバイザーの矢島洋子氏が講演、113名が出席
	60	3-(7)	人づくり委員会で新入従業員の交流イベントの実施			9月に交流会を実施、18社から27名が参加
岩 手 県 中 小 企 業 家 同 友 会	61	1-(2)	2024新入社員合同入社式	参加企業 25社	参加人数 30名	参加企業 20社 参加人数 34名
		3-(7)				
	62	1-(2)	2024新入社員研修会（2日間）	25社	30名	参加企業 22社 参加人数 37名
		3-(7)				
	63	1-(1)	盛岡管内高等学校訪問	高校訪問企業 10社	10名	訪問高校 14校 参加人数 10名 (2日間に渡り訪問)
	64	1-(1)	高校生スキルアップ事業（夏の部7月・春の部3月） 盛岡市との共催	模擬面接参加企業 15社（夏の部） 高校生に企業を知ってもらうための企業説明会（春の部）	夏・春とも15社・15名	夏の部（7月） 参加生徒数 20名 参加企業 10社 春の部（3月） 参加生徒数 22名 参加企業 11社
	65	1-(2)	2024新入社員フォローアップ研修会	4月入社企業対象 25社	30名	参加企業 21社 参加人数 36名
		3-(7)				
	66	1-(2)	2024社員共育塾（第1講～第3講）6月～8月			参加企業 13社 参加人数 31名
	67	1-(2)	2024中堅社員共育塾（第1講～第3講）10月～12月 ①ものごとの本質のとらえ方や見わけ方、自分の人生や生きがい、働きがいについて考え方を確立することを目指す。（自らの「生きるめあて」について深く考え10年、20年先の自分の未来を描く機会をつくる。） ②自社を見つめ直し、自分の役割や立ち位置を確認し、自らの言葉で語ることができることを目指す。 ③社内に共に育ちあう環境をつくり、人が育つ社風づくりを目指す。 ④他社の社員との交流を通し、連帯を深め、あてにし、励まし合う機会にする。	参加企業 15社	15名	参加企業 10社 参加人数 29名
		3-(7)				
	68	1-(1)	2026就職情報Guide「ACT」の発行（就職情報誌） 採用に積極的な地元企業の魅力を伝え「就職」という人生の大きな選択岐路に立つ学生、高校生に情報誌を入口として地域を支える中小企業の魅力に触れ体感してもらう。	参加企業 30社	正式参加 23社	参加企業 23社
	69	1-(1)	高校教諭（進路指導担当）に向けての企業説明会＆懇談会 ・高等学校教員に向けて県内の中小企業の取り組み等を知っていただくための企業説明会とその後、意見交換のための懇談会する。一人ひとりの生徒さん社員とのかかわり、育ち合っているか、現場での悩みや要望など、先生方と企業経営者がひざを交えお互いの意見を肩肘はらずに交換する場。	参加企業25社	25名	参加高校 4校 行政・他団体3 企業15社 参加人数 37名
	70	1-(2)	2024実践に活かせるビジネスマナー研修			参加企業 7社 参加人数 16名
	71	1-(2)	2024幹部社員共育講座（1日講座）			参加企業 10社 参加人数 15名

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手県社会福祉協議会	72	1-(1)	①福祉人材センター（無料職業紹介事業）の求人・求職に関する相談及び職業紹介 ②福祉の仕事の就職面談会の開催 ③介護人材マッチング支援事業の実施（県内にキャリア支援員6名を配置し、求人・求職のマッチングを行う） ④介護のしごと体験事業の実施（介護未経験者、異業種からの転職などの求職者に対し就労体験をコーディネート） ⑤介護の職場見学会（魅力発信バスツアー）の開催 ⑥小規模介護事業所就職面談会の開催 ⑦再就職支援講座の開催 ⑧岩手県保育士・保育所支援センターにおける保育士の確保（専任コーディネーターによる相談・就職支援） ⑨新任保育士（就業継続支援）研修会の開催 ⑩潜在保育士再就職支援研修会の開催 ⑪ほいくの職場見学会	①センター紹介による採用者数の増 ②求職者の参加者数 ③キャリア支援員が関わった就職者の増 ④体験者の就職率を上げる ⑤介護の仕事に関心がある方（高齢者・未就労女性）を就職につなげる ⑥求職者を就職につなげる ⑦潜在有資格者の就職を促進する ⑧コーディネーターが関わった就職者の増 ⑨研修への参加により定着につなげる ⑩研修への参加により再就職につなげる ⑪見学会への参加により就職につなげる	①年間190人 ②100人 ③マッチング数 年間250人 求職相談者数 年間1,835人 ④体験者年間80人、就職率50％ ⑤3回 ⑥6回 ⑦6回 ⑧年間114人 ⑨年間1回 100人 ⑩年間3回 40人 ⑪年間10回	①年間148人 ②72人 ③マッチング数年間153人、 求職相談者数年間1,597人 ④体験者数年間44人、就職率57％ ⑤3回 14人 ⑥7回 76人 ⑦6回 33人 ⑧年間100人 ⑨年間1回 51人 ⑩年間3回 35人 ⑪年間12回
	73	1-(1)	⑫介護福祉士修学資金等貸付制度による資格取得費用、有資格者に対する再就職に係る費用、一定の資格を保有する高齢者・障がい者分野未経験者の就職費用等の貸付 ⑬保育士等就職準備金貸付制度による保育士資格保有者の就職準備金の貸付	⑫－ ⑬－	⑫－ ⑬－	⑫貸付決定114件 78,454千円 ⑬貸付決定なし
	74	1-(2)	①小規模事業所合同研修会の開催 ②介護入門者研修会の開催	①小規模事業所職員の研修機会拡大 ②介護の仕事に関心がある方を就職につなげる	①18回 ②4回	①19回 279人 ②4回 18人
	75	2-(3)	県外で開催されるU・Iターンイベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力を発信	県外イベントに出展し、県外求職者に対し、岩手県での福祉の仕事の紹介と魅力発信を実施し、U・I・Jターンを促進する	1回	1回
	76	3-(7)	職員の定着向上に向けたセミナーの開催	採用された職員の職場定着の促進を図る	3回以上	4回 155人
岩手県農業公社	77	2-(3)	県外教育機関への就農関係情報発信	発信回数	114か所・3回	221か所・3回
	78	1-(1)	いわて新規就農メールマガジン（就農情報、求人情報等）の発行	発行回数	14回	14回
		2-(3)				
	79	1-(1)	就農希望者向け農業体験研修の実施	参加人数	10名	12名
		2-(3)				
	80	1-(1)	「いわて新農業人チャレンジファーム」の実施	参加人数	20名	22名
	81	1-(1)	「新農業人フェアinいわて」の開催	参加人数	150名	参加人数:135名 開催回数:2回(8月、1月に開催)
		2-(3)				
労 岩 働 手 金 対 県 策 林 基 業	82	1-(2)	新規就業者に対するキャリア形成を図るために、体系的な研修を実施。	研修参加者数	26人	26人
	83	2-(3)	本県出身等他業種からの転入者に対する情報発信及び就業相談を行う「森林の仕事ガイダンスinいわて」の実施（12/15）	参加人数	20人	17人

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
労 岩 働 手 金 対 県 策 林 基 業	84	2-(4)	林業就業希望者に対する情報発信及び就業相談等を行う「森林の仕事ガイダンス（東京会場）」の実施（9/21・22）	参加人数（岩手県ブース分）	20人	10人
	85	3-(5)	林業事業体（事業主）及び雇用管理者に対し雇用管理セミナーの実施。（1/22・2/19）	参加事業体数	30事業体	36事業体
岩 手 県 漁 業 担 い 手 育 成 基 金	86	1-(1)	1 青少年、漁業志向青年等の漁業への就業促進・維持確保に関する活動への支援 (1)小中学生を対象とした漁業体験・学習活動への支援 (2)水産系の高校生を対象とした実践的な活動への支援 (3)青年等を対象とした漁業体験・学習活動への支援	助成件数	(1)10件 (2)2件 (3)1件	(1)9件 (2)1件 (3)1件
	87	2-(4)	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟外） (3)第6期生の研修修了者数	(1)2回 (2)4名 (3)13名	(1)2回 (2)5名 (3)12名
	88	2-(3)	2 新規漁業就業者の育成に関する活動への支援 (1)全国漁業就業者フェアへの出展支援 (2)就業希望者の漁家での長期研修の支援	(1)フェア参加回数 (2)長期研修生支援数（漁家子弟） (3)第6期生の研修修了者数	(1)2回 (2)6名 (3)13名	(1)2回 (2)10名 (3)12名
岩 手 県 建 設 業 協 会	89	1-(1)	2級土木・建築施工受験準備講習会の開催	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 二戸高等技術専門学校等	土木 6校 建築 4校	土木 6校 盛岡工業高校、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校 建築 4校 盛岡工業高校、水沢工業高校、久慈工業高校、二戸高等技術専門学校
	90	1-(1)	インターンシップの受入れ	岩手県内の工業系高校等	5校6科	5校6科 ①盛岡工業高校 土木科、②盛岡工業高校 建築・デザイン科、③花巻農業高校 環境科学科、④黒沢尻工業高校 土木科、⑤水沢工業高校 インテリア科、⑥一関工業高校 土木科
	91	1-(1)	就職懇談会・就職相談会の開催（予定） ・盛岡工業高校 土木科、建築・デザイン科	盛岡工業高校 土木科および建築・デザイン科 2年生の生徒	60人 30社	令和7年2月21日 参加事業者数32社、参加者生徒数62名
	92	1-(1)	若年者入職懇談会高校（各部門長、協会正副会長、支部長等）	土木系工業高校6校、建築系工業高校3校、設備系工業高校1校 各学校の先生	32人 8校	未実施
	93	1-(1)	いわて建設業みらいフォーラムの開催について （取組発表、パネルディスカッション等） 対象：県内高校生徒、短大学生	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校、普通高校等	250人	令和6年11月25日 トーサイクラシックホール岩手 参加者数 330人 対象 県内高校生、短大生、建設関係者等

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手県建設業協会	94	1-(1)	女性活躍推進事業（建設業者と工業高校生との意見交換会）	盛岡工業高校 建築・デザイン科の生徒	30人	令和7年1月27日 盛岡工業高校 参加事業者数 5社 参加者数 27名
	95	1-(1)	建設工事現場見学会（土木工事、建築工事等）の実施	岩手県内の土木及び建築系の工業高校 産業技術短期大学校等の生徒・学生	10校11科	実施時期 令和6年9月～11月 10校11科（盛岡工業高校（2科）、花巻農業高校、黒沢尻工業高校、水沢工業高校、一関工業高校、久慈工業高校、種市高校、産業技術短期大学校（2科）、二戸高等技術専門学校）
	96	1-(1)	建設業ふれあい事業（重機体験、測量体験等）	各地区の中学校または小学校	13校	実施時期：6月～11月 実施回数：13回 対象：13支部管内の小中学校 生徒・先生等 参加者数：1,271人
	97	3-(5)	週休二日制普及促進DAYの実施 （ポスター作成、建設企業および発注者等へ配布）	各月第2土曜日、第4土曜日 +6月（ろくつき）は4回土曜日	36日	各月第2土曜日、第4土曜日 +6月（ろくつき）は4回土曜日 合計実施日数 36日
	98	3-(6)	フォローアップ研修 対象 建設企業従業員 会場 岩手県建設会館	建設業に就職して1～3年程度の建設企業従業員	40名～	実施時期 8月28日 会場 岩手県建設会館 参加者数 66人
日本岩手労働組合総会連合会	99	1-(1)	岩手大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・14回シリーズ）	履修者数	75名	14回コース実施済み 受講者数：64名
	100	1-(1)	岩手県立大学との提携講座の実施 （連合岩手の寄附講座・15回シリーズ）	履修者数	50名	15回コース実施中 受講者数：103名
	101	3-(5)	「働き方改革」推進と、長時間労働是正に向けた取り組みを実施。	総労働時間削減を図る		
	102	3-(6)	岩手地方最低賃金引き上げの取り組みを実施。	最低賃金額	早期に1,000円以上	893円→952円（59円増）
岩手県銀行協会	103	2-(3)	新卒者向けの企業面談会の実施	企業説明会 就職セミナー		企業説明会はオンライン 就職セミナーは仙台でも開催→採用数の6割～7割がUターン
	104	3-(5)	育児休業制度の利用促進 勤務エリア選択制度の導入	取得率の向上 選択状況の検証	女子100% 男子80%	育児休業の取得率は女子で100%、男子で90% 地域限定の選択者は25%
	105	3-(6)	人材確保のため、給与面での処遇改善を図る。	賃金の引き上げ		23年度、24年度と2年連続で実施（若手、世帯形成層に厚く配分）

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
岩手県信用金庫協会	106	1-(1)	大学主催の合同企業説明会への参加	県内6信用金庫の業務内容、採用状況等を紹介	—	2024年7月3日(水) 富士大学主催【キャリア形成論Ⅰ】ガイダンスへの参加（卒業生派遣）
	107	1-(1)	県内6信用金庫の企業情報の発信	Standaardリクルート誌への企業情報掲載	岩手県内の全高校、大学へ情報誌配付	「Standardリクルート2025誌」への県内6信用金庫の情報掲載 2024年12月25日発行 (発行元：山口北州印刷株式会社)
	108	1-(2)	県内6信用金庫合同研修会の実施	職種別、階層別6講座の開催 ①初級融資入門講座 ②渉外基礎講座 ③高齢者取引推進講座 ④CSスキルアップ講座 ⑤伴走支援講座 ⑥年金推進基礎講座	①～⑥ 合計90名（各講座15名）	①初級融資入門講座 2024年5月22日(水)～24日(金) 県内6信用金庫職員 12名受講 ②渉外基礎講座 2024年6月19日(水)～21日(金) 県内6信用金庫職員 16名受講 ③高齢者取引推進講座 2024年8月5日(月)～6日(火) 県内6信用金庫職員 10名受講 ④CSスキルアップ講座 2024年9月3日(火)～4日(水) 県内6信用金庫職員 12名受講 ⑤伴走支援講座 2024年9月26日(木)～27日(金) 県内6信用金庫職員 12名受講 ⑥年金推進基礎講座 2024年11月6日(水)～7日(木) 県内6信用金庫職員 12名受講
	109	3-(7)	県内6信用金庫合同研修会の実施	①新入職員基礎講座の開催 ②新入職員フォロー講座の開催 ③2年目職員講座の開催	県内6信用金庫 新入職員採用者数 合計 30名～50名 ①30～40名 ②30～40名 ③30～40名	①新入職員基礎講座 2024年4月22日(月)～24日(水) 県内6信用金庫職員 44名受講 ②2年目職員講座 2024年7月22日(月)～23日(火) 県内6信用金庫職員 35名受講 ③新入職員フォロー講座 2024年10月28日(月)～29日(火) 県内6信用金庫職員 41名受講

団体名	番号	取組方針	取組内容	取組目標	目標値	令和6年度実績
公益財団法人ふるさと いわて定住財団	110	1-(1)	いわて就職マッチングフェアの開催により、県内企業と求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	フェア参加をきっかけにして企業に採用となった就職者数	65人以上	マッチングフェア回数：5回 出展企業数：649社 参加者数：742人 就職者数：56人
	111	1-(1)	イベント開催を除く財団ホームページの活用、就職活動交通費支給、新聞発行、ラジオ放送など、財団の取組がきっかけになった就職者数の確保を支援する	登録企業のうち当財団のイベント以外でのホームページの活用等により採用となった就職者数	50人以上	就職活動交通費等支援：335件 タブロイド版「イワテでシゴトする」の発行：3回 ラジオ番組放送日数：240日 就職者数：25人
	112	1-(1)	財団のホームページでの情報発信、就職イベントの開催など、財団の取組等を通じて、財団の認知度及び県内企業の認知度を向上させる	サイト訪問件数	月平均 34,000件以上	月平均 31,399件
	113	2-(3)	首都圏及び仙台圏でのU・Iターンフェアの開催により、県内企業と県外在住の求職者のマッチング機会を提供し、就職者数の確保を支援する	U・Iターンフェア参加をきっかけとして企業に採用となった就職者数	15人以上	U・Iターンフェア回数：2回（東京、仙台） 出展企業数：78社 参加者数：466人 就職者数：15人
		2-(4)				
	114	2-(3)	県外求職者の県内企業への就職活動を支援する交通費及びインターンシップ参加に伴う宿泊費を支給し、就職活動を支援する	就職活動交通費等支援の申請件数	330件以上	申請件数335件
		2-(4)				
公益産業振興センター	115	2-(3)	プロフェッショナル人材戦略拠点事業 中小企業等におけるプロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するため、人材紹介会社とのマッチング支援を行う。	①求人情報取繋ぎ件数 ②中小企業求人と人材紹介会社とのマッチング成約件数	①80件 ②65件	①109件 ②86件
	116	1-(1)	人材還流定着促進事業（いわて産業人材奨学金返還支援制度） 県内ものづくり企業等の人材を確保していくため、いわて産業人材奨学金返還支援制度を周知活用し、大学生の県内定着を促進する。	認定者	120名	31名
	117	2-(3)				
	118	2-(4)				
岩手県社会保険労務士会	119	3-(5)	学校向け出前授業 大学、専門学校、高等学校等の生徒さんや学生さんが、卒業後に安心して社会に出て行けるよう、「労働に対する考え方」、社会人として知っておくべき「労働関係の法律」や「社会保険制度の仕組み」などについて、ご説明させていただきます。（出張相談）	大学、専門学校、高等学校での出前授業	年間12件の開催を目指す	8校10回開催 298名受講
	120	3-(5)	総合労働相談所（無料） 働き方改革、ハラスメント、解雇・雇止め・退職勧奨、労働時間・年次有給休暇、同一労働同一賃金、労災その他労働問題全般についてご相談をお受けします。 毎月第2週・第4週水曜日 13時～16時（事前予約が必要）	事業主の方、労働者の方の総合労働相談	丁寧な説明、アドバイスを 目指します。	22日開催／48件相談